

# 所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH  
COLLEGE OF ECONOMICS  
NIHON UNIVERSITY

No.79

## 展 望

日本大学経済学部産業経営研究所は、昨年度に続き2016年度の活動テーマとして「ビッグデータ時代における産業・企業の課題」を掲げ、本学研究事務課との緊密な連携の下で当該テーマに基づく多面的な研究活動を企画・運営してきた。

恒例となっている当研究所が主催する公開月例研究会は、学内の学生・教職員のみならず、地域にも開かれた公開研究会として知られており、本年度は上記テーマにちなんで二つのご講演を賜った（同じくビッグデータを主題とする第290回公開月例研究会の様様については次号（第80号）を参照）。

第288回公開月例研究会として、2016年10月19日に音川和久氏（神戸大学大学院経営学研究科教授）による「ビッグデータ時代における財務報告」が開催された。会計学会においてもビッグデータの利活用をめぐる国内外の議論に注目が集まるなかで（例えば、野口晃弘「ビッグデータ時代の会計」『経済科学』（名古屋大学）（第64巻・第2号、2016年9月）、音川氏は逸早くビッグデータを主題とする論考を展開されてきたことで知られている。すなわち、音川氏は、従前のアーカイバル・データに基づく実証的会計学研究の在り方や方法が、ビッグデータによって今後どのように変化しうるかを、①調査対象企業、②マーケットデータ、③調査対象情報の三つの側面に着目して、その拡張可能性を議論されている（音川和久「ビッグデータを用いた実証的会計学研究の拡張可能性」『会計』（第187巻・第5号、2015年5月））。

音川氏は、当日の研究会において、情報技術（IT）の発達に伴う財務報告を取り巻く環境の変化と資本市場研究の発展を捉えて、定性的情報、情報の伝播および証券取引の高速化の三つの観点から最新の会計学研究の動向を整理し、平易に解説されるとともに、決算発表時刻と実績ないし予想利益情報の株価反応等に係るご自身の実証研究の成果を披露された。

本『所報』には、本年度の当研究所の研究プロジェクトに係る報告会の模様も収録されている。第289回月例研究会として2016年11月17日に開催された本学の三井 泉教授を代表とする研究チームによる成果報告「企業組織の倫理風土の測定基準に関する研究—測定尺度の開発に向けて—」である。本研究は、「組織倫理風土」に着目し、心理学的実証研究に依拠して当該組織倫理風土の測定尺度の開発を試みるものである。

当研究所に所属する各所員の高い専門性を基礎とした所員相互の連携・協力に基づくチームとしての優れた研究業績が、今後も引き続き公表されることを大いに期待し、一層の研究支援に向けて努力をしたい。

（産業経営研究所次長 古庄 修）